

日々 往来



大山 陽久

現在、地方創生総合戦略の策定に向けた議論が活発化しているが、地域活性化に向けたさまざまな政策の企画立案と並んで、それを支える地方財政(県市町村)の持続性確保も重要である。地方財政については、人口減少・少子高齢化の

公共インフラ老朽化 金融面でサポート

進展につれて税収減・社法としてPFI(プライベート・ファイナンス・インシアティブ)や、老朽化とともにその更新に幅広く多様な「公民費用が大幅に膨らんでい連携(パブリック・プラクト)とみられており、これイベート・パートナーシにどのように対応していップ)の取り組みにつくかが中長期的に大きな含めて説明・意見交換する。行財政課題となっている地域ワークショップ

こつした状況下、鳥取を、主に県内の金融機関市役所は、昨年2月に公と地方公共団体向けに開共施設白書を作成、本年催することとした(日本2月には「鳥取市公共施設銀行ワークショップの鳥設の経営基本方針」を策取開催は初めて)。

定・公表するなど、当問融機関と地方公共団体と題に積極的に取り組んで融機関と地方公共団体といる。そして、「公共施の間で地方財政の持続性設を考える公開講演会」に関する意見交換が深まを数回にわたり開催するり、地域活性化に向けたなど、市民との問題意識金融面からのサポートと共有にも努めている。なれば幸いと考えてい

日本銀行も明日21日、(日本銀行鳥取事務所こつした課題への対応と共に地域活性化を図る手長)